

令和 6 年度

幸手市公共下水道事業会計決算審査意見書

幸手市監査委員

幸 監 収 第 9 号
令 和 7 年 8 月 8 日

幸手市長 木村 純夫 様

幸手市監査委員 内 田 潔

幸手市監査委員 松 田 雅 代

令和 6 年度幸手市公共下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度幸手市公共下水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見書を提出する。

目 次

第 I	準拠基準	1
第 II	審査の種類	1
第 III	審査の対象	1
第 IV	審査の着眼点	1
第 V	審査の実施内容	1
第 VI	審査の期日	1
第 VII	審査の結果	1
第 VIII	審査の概要	
1	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営状況	
(1)	貸借対照表及び損益計算書	4
(2)	キャッシュ・フロー計算書	5
3	事業実績について	
(1)	普及状況	6
(2)	処理状況	7
4	経営成績について	
(1)	事業収支	8
(2)	人件費と労働生産性	1 1
(3)	他会計負担金及び他会計補助金	1 2
(4)	支払利息及び企業債	1 3
(5)	使用料単価と汚水処理原価	1 4
5	財政状態について	
(1)	資産	1 5
(2)	負債及び資本	1 6
6	むすび	1 8
決 算 審 査 資 料		
別表 1	事業規模の推移及び概要	2 2
別表 2	比較損益計算書	2 3
別表 3	要素別費用分析表	2 4
別表 4－1	比較貸借対照表 1（資産の部）	2 5
別表 4－2	比較貸借対照表 2（負債・資本の部）	2 6
別表 5	資本的収支計算表	2 7

凡

例

- 1 数値単位未満の端数は原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は端数整理によるものである。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 ……該当数値なし
 - 「△」 ……マイナス
 - 「皆増」 ……前年度に数値がなく全額増加したもの

令和 6 年度幸手市公共下水道事業会計決算審査意見書

第Ⅰ 準拠基準

幸手市監査基準に準拠し実施

第Ⅱ 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による公営企業会計決算審査

第Ⅲ 審査の対象

令和 6 年度幸手市公共下水道事業会計決算

第Ⅳ 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法第 30 条第 1 項によって調製された決算その他関係書類における計数が正確であるか。
- 2 予算執行並びに事業の経営管理は公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか。

第Ⅴ 審査の実施内容

決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係職員から説明を聴取し、計数については関係諸帳簿と照合し、審査を行った。

第Ⅵ 審査の期日

令和 7 年 6 月 25 日

第Ⅶ 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第Ⅷ 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業の経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 収 益	177,983,000	176,929,772	△1,053,228	99.4	24.9
営業外収益	538,052,000	550,070,030	12,018,030	102.2	75.1
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
合 計	716,036,000	726,999,802	10,963,802	101.5	100.0

収益的収入の決算額は、726,999,802円となり予算額716,036,000円に対し執行率は101.5%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 費 用	665,984,000	638,099,169	0	27,884,831	95.8	93.5
営業外費用	48,733,000	43,918,675	0	4,814,325	90.1	6.4
特 別 損 失	202,000	201,163	0	837	99.6	0.0
予 備 費	3,796,000	0	0	3,796,000	0.0	0.0
合 計	718,715,000	682,219,007	0	36,495,993	94.9	100.0

収益的支出の決算額は、682,219,007円となり予算額718,715,000円に対し執行率は94.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設の整備、拡充等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
企 業 債	267,600,000	212,900,000	△54,700,000	79.6	36.7
他会計負担金	38,511,000	38,511,000	0	100.0	6.6
他会計補助金	233,289,000	233,289,000	0	100.0	40.2
負 担 金	5,962,000	9,365,900	3,403,900	157.1	1.6
国庫補助金	86,240,000	86,240,000	0	100.0	14.9
合 計	631,602,000	580,305,900	△51,296,100	91.9	100.0

資本的収入の決算額は、580,305,900 円となり予算額 631,602,000 円に対し執行率は 91.9%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
建設改良費	466,308,000	362,539,027	0	103,768,973	77.7	56.9
企業債償還金	275,682,000	274,543,173	0	1,138,827	99.6	43.1
基金繰出金	11,000	10,546	0	454	95.9	0.0
予 備 費	990,000	0	0	990,000	0.0	0.0
合 計	742,991,000	637,092,746	0	105,898,254	85.7	100.0

資本的支出の決算額は、637,092,746 円となり予算額 742,991,000 円に対し執行率は 85.7%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 56,786,846 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,446,851 円、過年度分損益勘定留保資金 46,339,995 円で補填した。

2 経営状況

(1) 貸借対照表及び損益計算書

(単位：円)

貸借対照表 B ／ S	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
	資産の部	13,787,427,911	負債・資本の部	13,787,427,911
	固定資産	13,315,220,665	固定負債	3,282,290,192
	流動資産	472,207,246	流動負債	425,705,632
			繰延収益	8,354,047,586
			資本金	1,117,098,995
			剰余金	608,285,506

損益計算書 P ／ L	費用の部	669,427,843	収益の部	703,759,621
	営業費用	622,081,467	営業収益	160,871,520
	営業外費用	47,154,946	営業外収益	542,888,101
	特別損失	191,430	特別利益	0
	当年度純利益	34,331,778		
	計	703,759,621	計	703,759,621

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益（損失）	34,331,778	37,817,182	△3,485,404
	減価償却費	419,292,764	415,818,999	3,473,765
	固定資産除却費	458,005	1,210,793	△752,788
	長期前受金戻入額	△343,986,485	△349,235,163	5,248,678
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△226,853	△207,304	△19,549
	賞与引当金の増減額(△は減少)	350,000	413,000	△63,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	73,000	96,000	△23,000
	受取利息及び受取配当金(△は増加)	△158,780	△2,703	△156,077
	支払利息	43,911,575	46,370,012	△2,458,437
	未収金の増減額(△は増加)	△3,313,597	4,940,029	△8,253,626
	未払金の増減額(△は減少)	9,723,152	△5,039,192	14,762,344
	預り金の増減	△100,000	△100,000	0
	小計	160,354,559	152,081,653	8,272,906
	利息及び配当金の受取額	158,780	2,703	156,077
	利息の支払額	△43,911,575	△46,370,012	2,458,437
		116,601,764	105,714,344	10,887,420
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△257,057,833	△244,343,705	△12,714,128
	無形固定資産の取得による支出	△17,532,362	△26,943,525	9,411,163
	基金積み立てによる支出	△10,546	△225	△10,321
	国庫補助金等による収入	86,240,000	20,360,000	65,880,000
	他会計補助金による収入	84,567,000	81,842,000	2,725,000
	他会計負担金等による収入	0	0	0
	受益者負担金による収入	9,365,900	6,759,400	2,606,500
	特定収入分の消費税額取崩額	△20,576,419	△17,309,802	△3,266,617
	基金取り崩しによる収入	0	0	0
		△115,004,260	△179,635,857	64,631,597
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	212,900,000	172,400,000	40,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△274,543,173	△279,088,227	4,545,054
	他会計負担金等による収入	187,233,000	197,479,000	△10,246,000
		125,589,827	90,790,773	34,799,054
資金増加額（又は減少額）		127,187,331	16,869,260	110,318,071
資金期首残高		316,444,169	299,574,909	16,869,260
資金期末残高		443,631,500	316,444,169	127,187,331

3 事業実績について

(1) 普及状況

下水道事業の普及状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	48,630	48,898	△268	△0.5
処理区域内人口	人	22,521	22,685	△164	△0.7
普 及 率	%	46.3	46.4	△0.1	△0.2
処 理 区 域 面 積	ha	397.4	396.7	0.7	0.2
下水管(汚水)布設延長	km	106.1	104.8	1.3	1.2
水 洗 化 人 口	人	18,551	18,675	△124	△0.7
水 洗 化 戸 数	戸	9,718	9,728	△10	△0.1
水 洗 化 率	%	82.4	82.3	0.1	0.1

※ 普 及 率＝（処理区域内人口÷行政区域内人口）×100

※ 水洗化率＝（水洗化人口÷処理区域内人口）×100

令和 6 年度末の下水道事業における普及状況は、処理区域内人口は22,521人で前年度と比較し164人（0.7%）減少し、普及率も46.3%で前年度と比較し0.1ポイント減少している。

また、水洗化人口は18,551人で前年度と比較し124人（0.7%）減少となったが、水洗化率は82.4%で前年度と比較し0.1ポイント増加している。

(2) 処理状況

下水道事業の汚水の処理状況は、次のとおりである。

	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
年間汚水排水量	m ³	2,729,552	2,659,884	69,668	2.6
汚水排水能力	m ³	36,144	36,144	0	0
1日最大排水量	m ³	27,470	22,627	4,843	21.4
1日平均排水量	m ³	7,478	7,267	211	2.9
年間有収水量	m ³	1,955,489	1,995,503	△40,014	△2.0
1日平均有収水量	m ³	5,358	5,452	△94	△1.7
有収率	%	71.6	75.0	△3.4	△4.5
施設利用率	%	20.7	20.1	0.6	3.0

※有収率＝（年間有収水量÷年間汚水排水量）×100

※施設利用率＝（1日平均排水量÷汚水排水能力）×100

年間汚水排水量は2,729,552m³で前年度と比較し69,668m³（2.6％）増加し、年間有収水量は1,955,489m³で前年度と比較し40,014m³（2.0％）減少している。

なお、有収率は71.6％で前年度と比較し3.4ポイント減少している。

また、施設の利用状況を総合的に表示する施設利用率は、令和5年度20.1％、令和6年度20.7％となり前年度に比べ0.6ポイント増加している。

『施設利用率』

汚水排水能力に対する1日平均排水量の占める割合を表わし、比率が高くなるほど施設の規模が適正で効率よく稼働していることを示すとされている。

4 経営成績について

(1) 事業収支

損益の状況は次のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
事業収益 A	703,759,621	686,557,702	17,201,919	2.5
営業収益 a	160,871,520	162,040,160	△1,168,640	△0.7
営業外収益	542,888,101	524,517,542	18,370,559	3.5
特別利益	0	0	0	0.0
事業費用 B	669,427,843	648,740,520	20,687,323	3.2
営業費用 b	622,081,467	600,000,123	22,081,344	3.7
営業外費用	47,154,946	48,706,617	△1,551,671	△3.2
特別損失	191,430	33,780	157,650	466.7
当年度純利益 A-B	34,331,778	37,817,182	△3,485,404	△9.2
営業利益(損失) a-b	△461,209,947	△437,959,963	△23,249,984	5.3

損益収支をみると、事業収益は前年度に比べ 17,201,919 円 (2.5%) 増加し 703,759,621 円、事業費用は前年度に比べ 20,687,323 円 (3.2%) 増加し 669,427,843 円となり、差引 34,331,778 円の純利益の計上となった。

また、収支の要である営業収益は、前年度に比べ 1,168,640 円 (0.7%) 減少し 160,871,520 円、営業費用は前年度に比べ 22,081,344 円 (3.7%) 増加し 622,081,467 円となり、差引 461,209,947 円の営業損失の計上となった。

また、経営活動を総合的に判断するため、下記の比率について分析を行った。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算出方法
総収益対総費用比率 (%)	105.1	105.8	104.2	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
営業収益対営業費用 比率 (%)	25.9	27.0	27.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

※これらの比率は企業活動の能率を表すもので 100%以上が理想とされている。

総収益対総費用比率は、105.1%で前年度に比べ 0.7 ポイント減少している。営業収益対営業費用比率は、25.9%で前年度に比べ 1.1 ポイント減少している。

ア 収益について

収益の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き)(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業収益 A	160,871,520	162,040,160	△1,168,640	△0.7
下水道使用料	160,582,520	161,770,160	△1,187,640	△0.7
その他営業収益	289,000	270,000	19,000	7.0
営業外収益 B	542,888,101	524,517,542	18,370,559	3.5
受取利息及び配当金	158,780	2,703	156,077	5,774.2
他会計負担金	195,461,000	171,770,000	23,691,000	13.8
長期前受金戻入	343,986,485	349,235,163	△5,248,678	△1.5
雑収益	3,281,836	3,509,676	△227,840	△6.5
特別利益 C	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
合 計 A + B + C	703,759,621	686,557,702	17,201,919	2.5

営業収益は160,871,520円で前年度と比較し1,168,640円(0.7%)減少している。この主な要因は、下水道使用料が1,187,640円(0.7%)減少したためである。

営業外収益は542,888,101円で前年度と比較し18,370,559円(3.5%)増加している。この主な要因は、他会計負担金が23,691,000円(13.8%)増加したためである。

イ 費用について

費用の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き)(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業費用 A	622,081,467	600,000,123	22,081,344	3.7
污水管渠費	12,176,041	11,540,767	635,274	5.5
污水ポンプ場費	25,937,801	21,838,726	4,099,075	18.8
流域下水道維持管理費	99,095,893	97,625,894	1,469,999	1.5
業務費	13,903,306	13,903,929	△623	0.0
総係費	51,217,657	38,061,015	13,156,642	34.6
減価償却費	419,292,764	415,818,999	3,473,765	0.8
資産減耗費	458,005	1,210,793	△752,788	△62.2
営業外費用 B	47,154,946	48,706,617	△1,551,671	△3.2
支払利息及び企業債取扱諸費	43,911,575	46,370,012	△2,458,437	△5.3
雑損失	3,243,371	2,336,605	906,766	38.8
特別損失 C	191,430	33,780	157,650	466.7
過年度損益修正損	191,430	33,780	157,650	466.7
その他特別損失	0	0	0	0.0
合 計 A+B+C	669,427,843	648,740,520	20,687,323	3.2

営業費用は、622,081,467円で前年度と比較し22,081,344円(3.7%)増加している。
この主な要因は総係費が13,156,642円(34.6%)増加したためである。

営業外費用は、47,154,946円で前年度と比較し1,551,671円(3.2%)減少している。
この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が2,458,437円(5.3%)減少したためである。

特別損失は191,430円で前年度と比較し157,650円(466.7%)増加している。

ウ 経営比率について

下水道事業の経済性を評価するために経営比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算出方法
経営資本営業利益率(%)	△3.6	△3.5	△3.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率(ポイント)	0.013	0.013	0.013	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	△286.7	△270.3	△265.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産）

※経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

下水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、前年度に比べ 0.1 ポイント低下し△3.6%となった。

また、資本の利用度を示す経営資本回転率は、前年度と同じ 0.013 ポイントとなった。

営業収益に占める利益の割合を示す営業収益営業利益率は、前年度に比べ 16.4 ポイント低下し△286.7%となった。

(2) 人件費と労働生産性

人件費は次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
人 件 費（円）	33,042,608	26,642,251	25,208,473
損益勘定職員数（人）	4	4	4

人件費は、令和 4 年度 25,208,473 円、令和 5 年度 26,642,251 円、令和 6 年度は 33,042,608 円となり前年度と比べ 6,400,357 円増加している。

人件費をさらに分析するため、職員 1 人当たりの労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算出方法
職員 1 人当たりの 水洗化人口（人）	4,638	4,669	4,734	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たりの 有収水量（m ³ ）	488,872	498,876	500,412	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たりの 営業収益（千円）	40,218	40,510	41,354	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

最後に平均給与、労働生産性、労働分配率の関係をみると次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算出方法
平 均 給 与（千円）	8,261	6,661	6,302	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性（千円）	40,218	40,510	41,354	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働分配率（％）	20.5	16.4	15.2	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

平均給与は 8,261 千円で前年度と比較し 1,600 千円（24.0％）増加した。また、労働生産性は 40,218 千円で前年度と比較し 292 千円（0.7％）減少したことで、労働分配率は 20.5％となり前年度と比較し 4.1 ポイント上昇となった。

労働生産性は、職員 1 人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員 1 人当たりの生産性が高いと判断される。また、労働分配率は、営業収益に対する職員の給与費の割合を示す指標で、この数値が低いほど、少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示している。

（3） 他会計負担金及び他会計補助金

下水道事業に係る他会計負担金及び他会計補助金については次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
他 会 計 負 担 金	233,972,000	209,382,000	204,501,000
他 会 計 補 助 金	233,289,000	241,709,000	265,042,000
合 計	467,261,000	451,091,000	469,543,000

一般会計からの負担金は 233,972,000 円となり前年度と比べ 24,590,000 円（11.7％）増加している。補助金は 233,289,000 円となり前年度と比べ 8,420,000 円（3.5％）減少している。

(4) 支払利息及び企業債

支払利息は次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算出方法
支払利息（円）	43,911,575	46,370,012	50,536,443	—
総費用に占める割合（％）	6.6	7.1	7.7	$\frac{\text{支払利息}}{\text{事業費用}} \times 100$
使用料収入に対する割合（％）	27.4	28.7	30.6	$\frac{\text{支払利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$

支払利息は、令和 4 年度は 50,536,443 円、令和 5 年度は 46,370,012 円、令和 6 年度は 43,911,575 円と減少している。総費用に占める割合は、令和 4 年度は 7.7％、令和 5 年度は 7.1％、令和 6 年度は 6.6％となり低下している。

また、使用料収入に対する割合は、令和 4 年度は 30.6％、令和 5 年度は 28.7％、令和 6 年度は 27.4％となっている。

企業債の借入と償還額及び未償還残高は次のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
年度別借入額		212,900,000	172,400,000	213,700,000
年度別償還額		274,543,173	279,088,227	297,600,304
年度末現在高		3,548,016,096	3,609,659,269	3,716,347,496
内 訳	公共下水道事業	2,917,465,972	2,959,085,368	3,054,568,024
	流域下水道事業	630,550,124	650,573,901	661,779,472

未償還残高は、令和 4 年度末は 3,716,347,496 円、令和 5 年度末は 3,609,659,269 円、令和 6 年度末は 3,548,016,296 円となり、前年度に比べ 61,643,173 円（1.7％）減少している。

(5) 使用料単価と汚水処理原価

下水道使用料単価と汚水処理原価等については次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
使用料収入（円）	160,582,520	161,770,160	165,024,590
使用料単価（円/ｍ ³ ）	82.12	81.07	82.44
汚水処理費（円）	293,323,825	299,324,756	300,246,888
汚水処理原価（円/ｍ ³ ）	150.00	150.00	150.00
経費回収率（％）	54.7	54.0	55.0

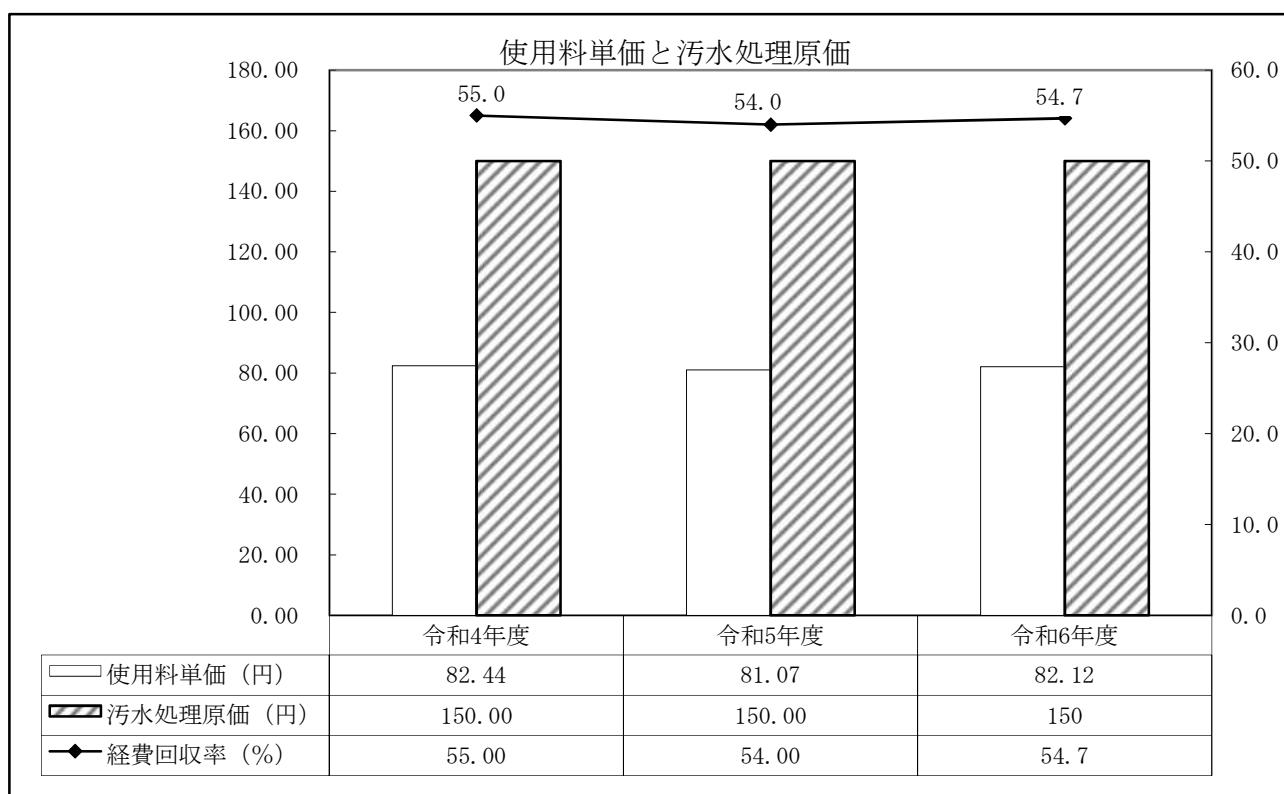
※使用料収入及び汚水処理費は税抜き

※使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

※汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

※経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100

1 ｍ³当たりの使用料単価は 82 円 12 銭となり、汚水処理原価は 150 円となった。



5 財政状態について

(1) 資産

資産の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産 A	13,315,220,665	13,403,445,131	△88,224,466	△0.7
土地	457,172,341	457,172,341	0	0.0
建物	75,156,640	78,174,448	△3,017,808	△3.9
構築物	11,486,817,488	11,438,066,195	48,751,293	0.4
機械及び装置	340,073,214	358,053,013	△17,979,799	△5.0
車両運搬具	74,259	74,259	0	0.0
建設仮勘定	0	81,715,572	△81,715,572	△100.0
施設利用権	935,017,169	969,290,295	△34,273,126	△3.5
基金	20,909,554	20,899,008	10,546	0.1
流動資産 B	472,207,246	341,479,465	130,727,781	38.3
現金・預金	443,631,500	316,444,169	127,187,331	40.2
未収金	32,978,136	29,664,539	3,313,597	11.2
貸倒引当金	△4,402,390	△4,629,243	226,853	4.9
合 計 A + B	13,787,427,911	13,744,924,596	42,503,315	0.3

固定資産及び流動資産の合計は前年度に比べ 42,503,315 円（0.3％）増加し、13,787,427,911 円となり、構成比率は、固定資産 96.6％、流動資産 3.4％となっている。

固定資産は13,315,220,665円で、土地、建物などの有形固定資産及び施設利用権などの無形固定資産、基金などの投資その他の資産で構成されており、前年度と比較して88,224,466円（0.7％）減少している。

流動資産は472,207,246円で、現金・預金、未収金、貸倒引当金で構成されており、前年度と比較して130,727,781円（38.3％）増加している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
				増減額	増減率
負 債	固定負債	3,282,290,192	3,335,116,096	△52,825,904	△1.6
	企業債	3,282,290,192	3,335,116,096	△52,825,904	△1.6
	流動負債	425,705,632	367,551,187	58,154,445	15.8
	企業債	265,725,904	274,543,173	△8,817,269	△3.2
	未払金	154,509,728	87,861,014	66,648,714	75.9
	預り金	900,000	1,000,000	△100,000	△10.0
	引当金	4,570,000	4,147,000	423,000	10.2
	繰延収益	8,354,047,586	8,351,204,590	2,842,996	0.03
	長期前受金	14,814,193,080	14,473,605,568	340,587,512	2.4
	長期前受金収益化累計額	△6,460,145,494	△6,122,400,978	△337,744,516	△5.5
	計 (1)	12,062,043,410	12,053,871,873	8,171,537	0.1
資 本	資本金	1,117,098,995	1,117,098,995	0	0.0
	剰余金	608,285,506	573,953,728	34,331,778	6.0
	資本剰余金	457,172,341	457,172,341	0	0.0
	利益剰余金	151,113,165	116,781,387	34,331,778	29.4
	計 (2)	1,725,384,501	1,691,052,723	34,331,778	2.0
負債資本合計(1)+(2)		13,787,427,911	13,744,924,596	42,503,315	0.3

負債及び資本の合計は前年度に比べ 42,503,315 円 (0.3%) 増加し 13,787,427,911 円である。構成比率は、負債 87.5%、資本 12.5%となっている。

また、項目別に比較すると次のとおりである。

負債は 12,062,043,410 円で、固定負債、流動負債、繰延収益から構成されており、前年度と比較して 8,171,537 円 (0.1%) 増加している。

資本は1,725,384,501円で、資本金、剰余金で構成されており、前年度と比較して 34,331,778円 (2.0%) 増加している。

また、財務状況を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算出方法
流動比率（％）	110.9	92.9	84.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率（％）	73.1	73.1	72.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率（％）	99.7	100.2	100.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

『流動比率』

短期債務に対する流動資産が十分かどうか支払能力を示すものであり、一般的に200％以上であることが理想とされている。

『自己資本構成比率』

総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いことが望ましいとされている。

『固定資産対長期資本比率』

固定資産がどの程度、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）によって調達されているかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。

6 むすび

令和6年度の幸手市公共下水道事業会計の事業実績を前年度と比較すると、処理区域内人口は164人減少し2万2,521人、普及率は0.1ポイント減少し46.3%となった。年間汚水排水量は6万9,668 m³増加し272万9,552 m³に、年間有収水量については4万14 m³減少し195万5,489 m³となり、有収率は3.4ポイント減少し71.6%となった。また、水洗化人口は124人減少し1万8,551人となり、水洗化率は0.1ポイント増加し82.4%となった。施設の利用状況を総合的に判断するための指標である施設利用率は、0.6ポイント増加し20.7%となった。

主な事業については、大字千塚地内外の汚水幹線築造工事等の建設改良工事を実施した。

次に経営成績を前年度と比較すると、事業収益は営業外収益の増加により1,720万1,919円増加し7億375万9,621円となった。事業費用は営業費用の増加により2,068万7,323円増加し6億6,942万7,843円となった。事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は348万5,404円減少し3,433万1,778円となった。

なお、一般会計からの負担金及び補助金は総額で4億6,726万1,000円となり、このうち、他会計補助金2億3,328万9,000円が計上されている。

また、1 m³当たりの下水道使用料単価については82円12銭、汚水処理原価は150円となった。

なお、下水道事業の全活動能率を表す総収益対総費用比率は0.7ポイント減少し105.1%となり、営業活動能率を表す営業収益対営業費用比率は1.1ポイント減少し25.9%となった。収益能率を表す経営資本営業利益率は前年度と比べ0.1ポイント低下し△3.6%となった。

次に財政状態を前年度と比較すると、資産については、固定資産が主に機械及び装置の減少により8,822万4,466円減少し133億1,522万665円となり、流動資産は主に現金・預金の増加により1億3,072万7,781円増加し4億7,220万7,246円となった。資産の合計は、137億8,742万7,911円となり、構成比率は、固定資産96.6%、流動資産3.4%となった。

負債及び資本については、負債は流動負債及び繰延収益の増加により817万1,537円増加し120億6,204万3,410円となり、資本は剰余金が3,433万1,778円の増加等により17億2,538万4,501円となった。負債及び資本の合計は4,250万3,315円増加し137億8,742万7,911円となり、構成比率は、負債87.5%、資本12.5%となった。

なお、施設整備に係る企業債の年度末残高は、6,164万3,173円減少し35億4,801万6,096円となった。

財務状況を示す比率のうち、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、18ポイント上昇し 110.9%となり、長期健全性を示す自己資本構成比率は 73.1%となった。

以上が令和6年度の幸手市公共下水道事業会計の状況である。

独立採算の経営は厳しい状況の中でも、管渠整備の実施に加え、施設・設備等の老朽化による更新事業などの増加が見込まれることから、経営基盤の強化、持続可能な事業運営のために、継続して、効率的かつ効果的な事業運営に向けた取り組みを図られたい。

決 算 審 査 資 料

別表1

事業規模の推移及び概要

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備考
行政区域内人口(人)	48,630人	48,898人	49,293人	
処理区域内人口(人)	22,521人	22,685人	22,802人	
下水道普及率(%)	46.3%	46.4%	46.3%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
計画決定面積(ha)	577.0ha	577.0ha	577.0ha	
事業計画面積(ha)	495.0ha	495.0ha	495.0ha	
処理区域面積(ha)	397.4ha	396.7ha	395.4ha	
水洗化人口(人)	18,551人	18,675人	18,934人	
水洗化戸数(戸)	9,718戸	9,728戸	9,649戸	
水洗化率(%)	82.4%	82.3%	83.0%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間汚水排水量(m³)	2,729,552m³	2,659,884m³	2,751,607m³	
一日最大排水量(m³)	27,470m³	22,627m³	23,001m³	
一日平均排水量(m³)	7,478m³	7,267m³	7,539m³	
年間有収水量(m³)	1,955,489m³	1,995,503m³	2,001,647m³	
1日平均有収水量(m³)	5,358m³	5,452m³	5,484m³	
有収率(%)	71.6%	75.0%	72.7%	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水排水量}} \times 100$
下水管(汚水)布設延長(km)	106.1km	104.8km	105.0km	
職 員 数 (人)	7人	7人	7人	

別表2 比較損益計算書

(単位:円、%)

年度 区分	令和6年度				令和5年度				令和4年度			
	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比
下水道使用料	160,582,520	△ 1,187,640	99.8	99.3	161,770,160	△ 3,254,430	99.8	98.0	165,024,590	△ 3,005,630	99.8	98.2
雨水処理負担金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
その他営業収益	289,000	19,000	0.2	107.0	270,000	△ 123,000	0.2	68.7	393,000	176,000	0.2	181.1
営業収益合計	160,871,520	△ 1,168,640	100.0	99.3	162,040,160	△ 3,377,430	100.0	98.0	165,417,590	△ 2,829,630	100.0	98.3
汚水管渠費	12,176,041	635,274	7.6	105.5	11,540,767	△ 708,715	7.1	94.2	12,249,482	3,437,827	7.4	139.0
汚水ポンプ場費	25,937,801	4,099,075	16.1	118.8	21,838,726	△ 2,492,913	13.5	89.8	24,331,639	502,928	14.7	102.1
流域下水道管理費	99,095,893	1,469,999	61.6	101.5	97,625,894	△ 3,495,635	60.2	96.5	101,121,529	△ 42,654	61.1	100.0
業務費	13,903,306	△ 623	8.6	100.0	13,903,929	23,621	8.6	100.2	13,880,308	767	8.4	100.0
総係費	51,217,657	13,156,642	31.8	134.6	38,061,015	△ 5,957,543	23.5	86.5	44,018,558	△ 1,807,091	26.6	96.1
減価償却費	419,292,764	3,473,765	260.6	100.8	415,818,999	6,532,995	256.6	101.6	409,286,004	2,621,551	247.4	100.6
資産減耗費	458,005	△ 752,788	0.3	37.8	1,210,793	1,210,793	0.7	0.0	0	0	0.0	0.0
その他営業費用	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
営業費用合計	622,081,467	22,081,344	386.7	103.7	600,000,123	△ 4,887,397	370.3	99.2	604,887,520	4,713,328	365.7	100.8
受取利息及び配当金	158,780	156,077	0.1	5874.2	2,703	△ 211	0.0	92.8	2,914	△ 213	0.0	93.2
他会計負担金	195,461,000	23,691,000	121.5	113.8	171,770,000	7,989,000	106.0	104.9	163,781,000	3,359,000	99.0	102.1
長期前受金戻入	343,986,485	△ 5,248,678	213.8	98.5	349,235,163	△ 3,374,705	215.5	99.0	352,609,868	4,790,569	213.2	101.4
雑収益	3,281,836	△ 227,840	2.0	93.5	3,509,676	279,825	2.2	108.7	3,229,851	△ 511,953	2.0	86.3
営業外収益合計	542,888,101	18,370,559	337.5	103.5	524,517,542	4,893,909	323.7	100.9	519,623,633	7,637,403	314.1	101.5
支払利息	43,911,575	△ 2,458,437	27.3	94.7	46,370,012	△ 4,166,431	28.6	91.8	50,536,443	△ 6,158,925	30.6	89.1
雑損失	3,243,371	906,766	2.0	138.8	2,336,605	155,635	1.4	107.1	2,180,970	1,635,490	1.3	399.8
営業外費用合計	47,154,946	△ 1,551,671	29.3	96.8	48,706,617	△ 4,010,796	30.1	92.4	52,717,413	△ 4,523,435	31.9	92.1
過年度損益修正益	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
その他特別利益	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
特別利益合計	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	191,430	157,650	0.1	566.7	33,780	18,660	0.0	223.4	15,120	△ 128,320	0.0	10.5
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
特別損失合計	191,430	157,650	0.1	566.7	33,780	18,660	0.0	223.4	15,120	△ 128,320	0.0	10.5
当年度純利益 (当年度純損失)	34,331,778	△ 3,485,404	21.3	90.8	37,817,182	10,396,012	23.3	137.9	27,421,170	4,746,200	16.6	120.9
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	46,781,387	7,817,182	29.1	120.1	38,964,205	7,421,170	24.0	123.5	31,543,035	2,674,970	19.1	109.3
その他未処分利益剰余金変 動額	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	81,113,165	4,331,778	50.4	105.6	76,781,387	17,817,182	47.4	130.2	58,964,205	7,421,170	35.6	114.4

別表3

要素別費用分析表

(単位:円,千円,%)

科目	年度 区分	令和6年度				令和5年度				令和4年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
人件費		33,042,608	6,401	4.9	124.0	26,642	1,434	4.1	105.7	25,208	△ 7,422	3.8	77.3
材料費		26,010	14	0.0	216.8	12	12	0.0		0	0	0.0	-
動力費		4,897,461	6	0.7	100.1	4,891	△ 1,201	0.8	80.3	6,092	1,601	0.9	135.7
修繕費		8,479,250	1,225	1.3	116.9	7,254	△ 458	1.1	94.1	7,712	△ 1	1.2	100.0
減価償却費		419,292,764	3,474	62.7	100.8	415,819	6,533	64.1	101.6	409,286	2,622	62.2	100.6
支払利息		43,911,575	△ 2,458	6.6	94.7	46,370	△ 4,166	7.1	91.8	50,536	△ 6,159	7.7	89.1
負担金		108,959,421	1,757	16.3	101.6	107,202	△ 3,446	16.5	96.9	110,648	△ 284	16.8	99.7
その他経費		50,627,324	10,110	7.6	125.0	40,517	△ 7,606	6.2	84.2	48,123	9,833	7.3	125.7
合計		669,236,413	20,529	100.0	103.2	648,707	△ 8,898	100.0	98.6	657,605	190	100.0	100.0

別表4

比較貸借対照表1(資産の部)

(単位:円、%)

科目	年度 区分	令和6年度				令和5年度				令和4年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
土地	地	457,172,341	0	3.3	100.0	457,172,341	0	3.3	100.0	457,172,341	0	3.3	100.0
建物	物	75,156,640	△ 3,017,808	0.5	96.1	78,174,448	△ 3,017,808	0.6	96.3	81,192,256	△ 3,017,808	0.6	96.4
構築物	物	11,486,817,488	48,751,293	83.3	100.4	11,438,066,195	△ 216,171,587	83.2	98.1	11,654,237,782	99,035,123	83.9	100.9
機械及び装置		340,073,214	△ 17,979,799	2.5	95.0	358,053,013	7,853,689	2.6	102.2	350,199,324	△ 25,712,763	2.5	93.2
車両運搬具		74,259	0	0.0	100.0	74,259	0	0.0	100.0	74,259	△ 79,608	0.0	48.3
工具器具及び備品		0	0	0.0		0	0	0.0		0	0	0.0	
建設仮勘定		0	△ 81,715,572	0.0	0.0	81,715,572	77,657,167	0.6	2013.5	4,058,405	△ 86,824,813	0.0	4.5
有形固定資産合計		12,359,293,942	△ 53,961,886	89.6	99.6	12,413,255,828	△ 133,678,539	90.3	98.9	12,546,934,367	△ 16,599,869	90.3	99.9
施設利用権		935,017,169	△ 34,273,126	6.8	96.5	969,290,295	△ 25,279,644	7.1	97.5	994,569,939	△ 27,770,711	7.2	97.3
無形固定資産合計		935,017,169	△ 34,273,126	6.8	96.5	969,290,295	△ 25,279,644	7.1	97.5	994,569,939	△ 27,770,711	7.2	97.3
基金		20,909,554	10,546	0.2	100.1	20,899,008	225	0.2	100.0	20,898,783	179	0.2	100.0
投資その他の資産合計		20,909,554	10,546	0.2	100.1	20,899,008	225	0.2	100.0	20,898,783	179	0.2	100.0
固定資産合計		13,315,220,665	△ 88,224,486	96.6	99.3	13,403,445,131	△ 158,957,958	97.5	98.8	13,562,403,089	△ 44,370,401	97.6	99.7
現金預金		443,631,500	127,187,331	3.2	140.2	316,444,169	16,869,260	2.3	105.6	299,574,909	112,520,534	2.2	160.2
未収金		32,978,136	3,313,597	0.2	111.2	29,664,539	△ 4,940,029	0.2	85.7	34,604,568	△ 1,576,407	0.2	95.6
貸倒引当金		△ 4,402,390	226,853	0.0	95.1	△ 4,629,243	207,304	0.0	95.7	△ 4,836,547	△ 326,918	0.0	107.2
前払金		0	0	0.0		0	0	0.0		0	0	0.0	
その他流動資産		0	0	0.0		0	0	0.0		0	0	0.0	
流動資産合計		472,207,246	130,727,781	3.4	138.3	341,479,465	12,136,535	2.5	103.7	329,342,930	110,617,209	2.4	150.6
資産合計		13,787,427,911	42,503,315	100.0	100.3	13,744,924,596	△ 146,821,423	100.0	98.9	13,891,746,019	66,246,808	100.0	100.5

別表4

比較貸借対照表2(負債・資本の部)

(単位:円、%)

科目	令和6年度				令和5年度				令和4年度			
	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
企業債	3,282,290,192	△ 52,825,904	23.8	98.4	3,335,116,096	△ 102,143,173	24.3	97.0	3,437,259,269	△ 65,388,227	24.7	98.1
固定負債合計	3,282,290,192	△ 52,825,904	23.8	98.4	3,335,116,096	△ 102,143,173	24.3	97.0	3,437,259,269	△ 65,388,227	24.7	98.1
企業債	265,725,904	△ 8,817,269	1.9	96.8	274,543,173	△ 4,545,054	2.0	98.4	279,088,227	△ 18,512,077	2.0	93.8
未払金	154,509,728	66,648,714	1.1	175.9	87,861,014	△ 18,254,813	0.6	82.8	106,115,827	66,388,607	0.8	267.1
前受金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
一時預り金	900,000	△ 100,000	0.0	90.0	1,000,000	△ 100,000	0.0	90.9	1,100,000	0	0.0	100.0
引当金	4,570,000	423,000	0.0	110.2	4,147,000	509,000	0.0	114.0	3,638,000	△ 894,000	0.0	80.3
その他流動負債	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
流動負債合計	425,705,632	58,154,445	3.1	115.8	367,551,187	△ 22,390,867	2.7	94.3	389,942,054	46,982,530	2.8	113.7
長期前受金	14,814,193,080	340,587,512	107.4	102.4	14,473,605,568	271,760,690	105.3	101.9	14,201,844,878	409,841,203	102.2	103.0
長期前受金収益化累計額	△ 6,460,145,494	△ 337,744,516	△ 46.9	105.5	△ 6,122,400,978	△ 331,865,255	△ 44.5	105.7	△ 5,790,535,723	△ 352,609,868	△ 41.7	106.5
繰延収益合計	8,354,047,586	2,842,996	60.6	100.0	8,351,204,590	△ 60,104,565	60.8	99.3	8,411,309,155	57,231,335	60.5	100.7
負債合計	12,062,043,410	8,171,537	87.5	100.1	12,053,871,873	△ 184,638,605	87.7	98.5	12,238,510,478	38,825,638	88.1	100.3
資本金合計	1,117,098,995	0	8.1	100.0	1,117,098,995	0	8.1	100.0	1,117,098,995	0	8.0	100.0
資本剰余金	457,172,341	0	3.3	100.0	457,172,341	0	3.3	100.0	457,172,341	0	3.3	100.0
減債積立金	70,000,000	30,000,000	0.5	175.0	40,000,000	20,000,000	0.3	200.0	20,000,000	20,000,000	0.1	0.0
利益積立金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
建設改良積立金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	81,113,165	4,331,778	0.6	105.6	76,781,387	17,817,182	0.6	130.2	58,964,205	7,421,170	0.4	114.4
利益剰余金合計	151,113,165	34,331,778	1.1	129.4	116,781,387	37,817,182	0.8	147.9	78,964,205	27,421,170	0.6	153.2
剰余金合計	608,285,506	34,331,778	4.4	106.0	573,953,728	37,817,182	4.2	107.1	536,136,546	27,421,170	3.9	105.4
資本合計	1,725,384,501	34,331,778	12.5	102.0	1,691,052,723	37,817,182	12.3	102.3	1,653,235,541	27,421,170	11.9	101.7
負債資本合計	13,787,427,911	42,503,315	100.0	100.3	13,744,924,596	△ 146,821,423	100.0	98.9	13,891,746,019	66,246,808	100.0	100.5

別表5

資本的収支計算表

(単位:円)

科目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
企 業 債	212,900,000	172,400,000	213,700,000
他会計負担金	38,511,000	37,612,000	40,720,000
他会計補助金	233,289,000	241,709,000	265,042,000
負 担 金	9,365,900	6,759,400	20,268,600
国庫補助金	86,240,000	20,360,000	100,000,000
基金繰入金	0	0	0
資本的收入合計	580,305,900	478,840,400	639,730,600
(建設改良費税込)	(362,539,027)	(281,654,450)	(389,407,787)
建設改良費	331,515,757	258,071,609	355,688,152
企業債償還金	274,543,173	279,088,227	297,600,304
基金繰出金	10,546	225	179
(資本の支出合計税込)	(637,092,746)	(560,742,902)	(687,008,270)
資本の支出合計	606,069,476	537,160,061	653,288,635
(差引収支税込)	(△ 56,786,846)	(△ 81,902,502)	(△ 47,277,670)
差引収支	△ 25,763,576	△ 58,319,661	△ 13,558,035

()は税込み